

Ⅱ. 新型コロナウイルスの影響について

問3 新型コロナウイルスの感染拡大の業績への影響

新型コロナウイルスの感染拡大の業績への影響については、「マイナスの影響がある」が 72.5%を占め、「影響はない」が 24.7%であった。

昨年度調査と比較すると、「マイナスの影響がある」が 5.2 ポイント減少し、「影響はない」が 5.7 ポイント増加している。

業種別に見ると、農・林・漁業は「影響はない」が 76.5%を占めている。

また、「マイナスの影響がある」の割合が低い業種は、不動産業(52.4%)、金融・保険業(63.0%)、教育・学習支援業(66.7%)となっている。

一方、飲食業は「マイナスの影響がある」が9割以上を占めている。

規模別に見ると、大規模では、「マイナスの影響がある」が 62.6%であるが、規模が小さいほど、「マイナスの影響がある」の割合が高くなり、小規模では 74.7%と大規模を 12.1 ポイント上回っている。

経営組織別に見ると、個人経営では「マイナスの影響がある」が8割(80.1%)を占める。

図2-Ⅱ-1. 新型コロナウイルスの感染拡大の業績への影響

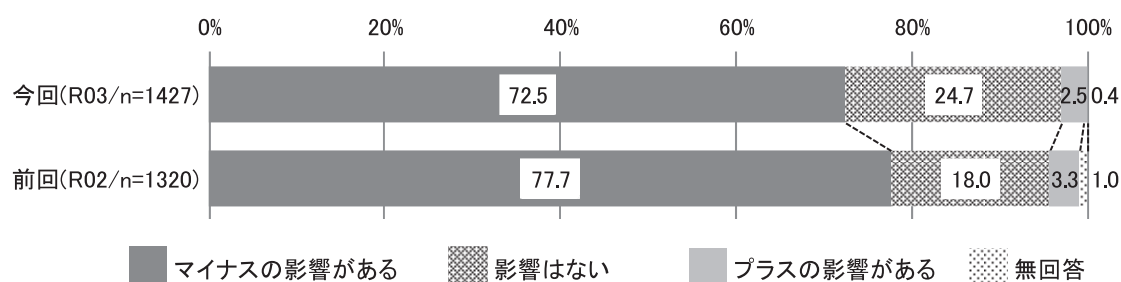


表2-Ⅱ-1. 新型コロナウイルスの感染拡大の業績への影響

(上段:事業所数、下段:%)

		全 体	影 響 が あ る の	影 響 は な い	影 響 が あ る	無 回 答
全体		1,427 100.0	1,035 72.5	352 24.7	35 2.5	5 0.4
主 な 業 種	農・林・漁業	17 100.0	4 23.5	13 76.5	0 0.0	0 0.0
	建設業	165 100.0	115 69.7	49 29.7	0 0.0	1 0.6
	製造業	67 100.0	50 74.6	15 22.4	2 3.0	0 0.0
	情報通信業	35 100.0	26 74.3	9 25.7	0 0.0	0 0.0
	運輸業	27 100.0	19 70.4	8 29.6	0 0.0	0 0.0
	卸売業	83 100.0	63 75.9	16 19.3	4 4.8	0 0.0
	小売業	240 100.0	175 72.9	48 20.0	16 6.7	1 0.4
	金融・保険業	27 100.0	17 63.0	7 25.9	2 7.4	1 3.7
	不動産業	84 100.0	44 52.4	36 42.9	3 3.6	1 1.2
	宿泊業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	128 100.0	120 93.8	7 5.5	1 0.8	0 0.0
	教育・学習支援業	48 100.0	32 66.7	15 31.3	1 2.1	0 0.0
	医療・福祉	214 100.0	159 74.3	51 23.8	3 1.4	1 0.5
	その他のサービス業	290 100.0	209 72.1	78 26.9	3 1.0	0 0.0
所 在 地	西部地域	254 100.0	181 71.3	64 25.2	8 3.1	1 0.4
	北部地域	232 100.0	162 69.8	59 25.4	11 4.7	0 0.0
	南部地域(中心市街地)	417 100.0	310 74.3	99 23.7	6 1.4	2 0.5
	南部地域(中心市街地以外)	161 100.0	110 68.3	47 29.2	4 2.5	0 0.0
	東部地域	363 100.0	272 74.9	83 22.9	6 1.7	2 0.6
規 模	大規模	163 100.0	102 62.6	51 31.3	9 5.5	1 0.6
	中規模	232 100.0	161 69.4	60 25.9	11 4.7	0 0.0
	小規模	672 100.0	502 74.7	159 23.7	8 1.2	3 0.4
経 営 組 織	個人経営	386 100.0	309 80.1	68 17.6	8 2.1	1 0.3
	株式会社、有限会社	919 100.0	656 71.4	237 25.8	23 2.5	3 0.3
	その他	122 100.0	70 57.4	47 38.5	4 3.3	1 0.8
本 社 ・ 支 社	単独事業所	1,002 100.0	740 73.9	242 24.2	17 1.7	3 0.3
	本社・本店	140 100.0	101 72.1	34 24.3	5 3.6	0 0.0
	支社・支店	285 100.0	194 68.1	76 26.7	13 4.6	2 0.7

問3-1 業績へのマイナスの影響の内容

新型コロナウイルスの感染拡大により業績へのマイナスの影響がある場合のその内容としては、「売上・受注の停滞」が86.2%を占め、次いで、「資金繰り」が22.4%となっている。その他、「原材料の調達、仕入れの確保」(16.9%)、「従業員の雇用」(15.7%)が続いている。

業種別に見ると、「資金繰り」は運輸業及び製造業で3割以上、「原材料の調達、仕入れの確保」は製造業及び建設業で4割以上となっており、他業種に比べ高い割合となっている。

また、「従業員の雇用」は飲食業で31.7%と割合が高い。

図2-II-2. 業績へのマイナスの影響の内容（三つまで）

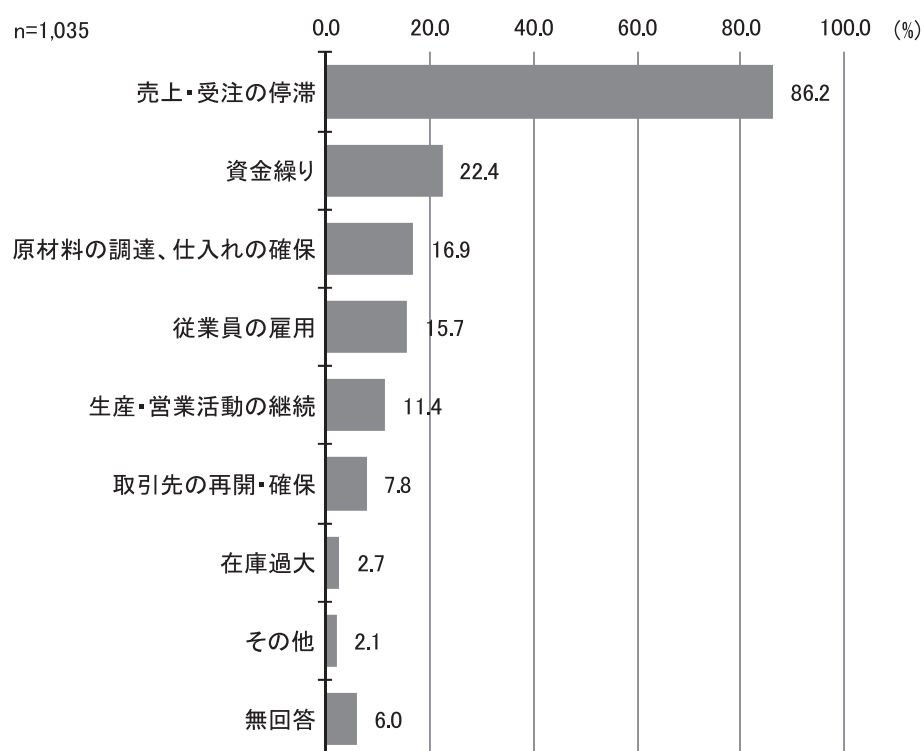


表2-Ⅱ-2. 業績へのマイナスの影響の内容（三つまで）

（上段：事業所数、下段：％）

		全 体	停 売 滞 上 ・ 受 注 の	資 金 繰 り	仕 原 入 材 れ の の 確 調 保 達 、	従 業 員 の 雇 用	の 生 産 ・ 営 業 活 動	再 取 引 先 の 確 保	在 庫 過 大	そ の 他	無 回 答
全体		1,035 100.0	892 86.2	232 22.4	175 16.9	162 15.7	118 11.4	81 7.8	28 2.7	22 2.1	62 6.0
主 な 業 種	農・林・漁業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	115 100.0	95 82.6	29 25.2	47 40.9	18 15.7	11 9.6	15 13.0	1 0.9	1 0.9	5 4.3
	製造業	50 100.0	39 78.0	15 30.0	23 46.0	2 4.0	9 18.0	4 8.0	1 2.0	0 0.0	7 14.0
	情報通信業	26 100.0	23 88.5	4 15.4	1 3.8	4 15.4	7 26.9	4 15.4	0 0.0	0 0.0	2 7.7
	運輸業	19 100.0	17 89.5	7 36.8	1 5.3	4 21.1	1 5.3	3 15.8	0 0.0	0 0.0	2 10.5
	卸売業	63 100.0	57 90.5	16 25.4	17 27.0	2 3.2	10 15.9	10 15.9	1 1.6	1 1.6	3 4.8
	小売業	175 100.0	148 84.6	39 22.3	35 20.0	20 11.4	10 5.7	15 8.6	16 9.1	0 0.0	14 8.0
	金融・保険業	17 100.0	15 88.2	2 11.8	0 0.0	1 5.9	4 23.5	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	44 100.0	37 84.1	2 4.5	2 4.5	5 11.4	3 6.8	2 4.5	0 0.0	2 4.5	3 6.8
	宿泊業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	120 100.0	111 92.5	32 26.7	15 12.5	38 31.7	8 6.7	2 1.7	3 2.5	0 0.0	5 4.2
	教育・学習支援業	32 100.0	23 71.9	5 15.6	2 6.3	4 12.5	4 12.5	0 0.0	0 0.0	5 15.6	2 6.3
	医療・福祉	159 100.0	136 85.5	28 17.6	21 13.2	31 19.5	20 12.6	5 3.1	4 2.5	6 3.8	8 5.0
	その他のサービス業	209 100.0	187 89.5	52 24.9	9 4.3	28 13.4	30 14.4	18 8.6	1 0.5	7 3.3	11 5.3
所 在 地	西部地域	181 100.0	155 85.6	50 27.6	39 21.5	26 14.4	20 11.0	17 9.4	5 2.8	4 2.2	12 6.6
	北部地域	162 100.0	145 89.5	41 25.3	35 21.6	21 13.0	18 11.1	16 9.9	2 1.2	5 3.1	7 4.3
	南部地域(中心市街地)	310 100.0	264 85.2	67 21.6	40 12.9	51 16.5	34 11.0	25 8.1	10 3.2	5 1.6	18 5.8
	南部地域(中心市街地以外)	110 100.0	91 82.7	22 20.0	20 18.2	14 12.7	16 14.5	8 7.3	3 2.7	3 2.7	7 6.4
	東部地域	272 100.0	237 87.1	52 19.1	41 15.1	50 18.4	30 11.0	15 5.5	8 2.9	5 1.8	18 6.6
規 模	大規模	102 100.0	87 85.3	10 9.8	10 9.8	19 18.6	14 13.7	7 6.9	3 2.9	4 3.9	2 2.0
	中規模	161 100.0	145 90.1	42 26.1	24 14.9	50 31.1	18 11.2	11 6.8	4 2.5	2 1.2	5 3.1
	小規模	502 100.0	429 85.5	115 22.9	76 15.1	50 10.0	54 10.8	36 7.2	13 2.6	7 1.4	43 8.6
経 営 組 織	個人経営	309 100.0	266 86.1	55 17.8	32 10.4	41 13.3	28 9.1	10 3.2	6 1.9	8 2.6	29 9.4
	株式会社、有限会社	656 100.0	571 87.0	164 25.0	136 20.7	108 16.5	78 11.9	67 10.2	22 3.4	5 0.8	33 5.0
	その他	70 100.0	55 78.6	13 18.6	7 10.0	13 18.6	12 17.1	4 5.7	0 0.0	9 12.9	0 0.0
本 社 ・ 支 社	単独事業所	740 100.0	636 85.9	170 23.0	118 15.9	106 14.3	82 11.1	58 7.8	20 2.7	11 1.5	55 7.4
	本社・本店	101 100.0	89 88.1	31 30.7	17 16.8	21 20.8	17 16.8	6 5.9	2 2.0	1 1.0	4 4.0
	支社・支店	194 100.0	167 86.1	31 16.0	40 20.6	35 18.0	19 9.8	17 8.8	6 3.1	10 5.2	3 1.5

§ 第2次（ヒアリング）調査結果

新型コロナウイルスの感染拡大により業績へのマイナスの影響があった事業者に、特に大きかったと思う影響についてその具体的内容の聞き取りを行った。

表2－Ⅱ－3．特に大きかった業績へのマイナスの影響の内訳（複数回答）

	事業所数	%
全体	83	100.0
売上・受注の停滞	64	77.1
原材料の調達、仕入れの確保	22	26.5
生産・営業活動の継続	6	7.2
従業員の雇用	3	3.6
取引先の確保	1	1.2
在庫過大	1	1.2

なお、業績へのマイナスの影響があった場合において、感染拡大前と比較して多いときにどの程度売上が減少したのかについても併せて聞き取りを行ったところ、2～4割以下の減少が27.7%で最も多く、また、8.4%の事業所が、多い時には6割を超える売上の減少があったと回答している。

表2－Ⅱ－4．感染拡大前と比較した売上の減少が大きかった時の減少割合

	事業所数	%
合計	83	100.0
2割以下	18	21.7
2～4割以下	23	27.7
4～6割以下	13	15.7
6～8割以下	5	6.0
8割超	2	2.4
不明	22	26.5

i. 売上・受注の停滞

売上・受注の停滞は業種にかかわらず多くの事業所が主な悪影響として挙げている。

【飲食業】

ほとんどの事業所が店舗への来客数の減少による売上減少を重大な影響として挙げており、また、売上、来店客数の減少の要因として営業時間の短縮や休業の影響を挙げる事業所もある。

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大前に比べて売上は大体3分の1くらい減少した。夜の営業時間短縮の影響が大きい。来店客数は売上ほどには減少していないが、客単価の減少が大きい。お酒が出なくなりその分が売上の減少に表れた。
- ・ お酒が出せない時は新型コロナウイルスの感染拡大前と比較して8割くらい売上が減った。お酒を出せる時でも半分に減っている。時短営業やお酒を出せないことによる影響が大きい。
- ・ 緊急事態宣言時には売上が 50%くらい落ち、解除されると少し元に戻る。お酒の提供ができない時期はほとんど売上が無かった。
- ・ 売上が大体3分の1くらい減少した。宴会や法事が全く行われなくなったことが一番大きな要因である。宴会や法事のお酒は売上に対して占める割合が本当に大きい。
- ・ 2年間宴会が全くとっていいほどなかった。2年間変わらず厳しい。

【小売業】

店舗への来客数の減少による売上減少を挙げる事業所が多い。また、その要因としてテレワークの推進や所謂巣ごもりにより対面での商売を行う実店舗が敬遠されるようになったことや取引先の休業、閉店、イベント(冠婚葬祭等を含む)の減少を挙げる所がある。

- ・ 人との接触が制限されることは即来店客数の減少となり、営業活動に支障が出ている。(婦人服)
- ・ 新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、お客が大幅に減少した。巣ごもりで皆ネットに流れてしまっている。対面の商店には全然来ない。新型コロナウイルスの感染が発生して2年が経つがますます悪くなっている。(家庭用金物・雑貨)
- ・ 多い時は前年比の 70%くらいまで売上が減少した。テレワークの普及でオフィスに人がいなくなったのが要因。資金繰りについては今のところ問題はないが、税金や公共料金など固定的に出ていくものの支払いが若干厳しいと感じている。(コンビニエンスストア)
- ・ スタイホームでとにかくお客が来ない。緊急事態宣言が解除されても変わらない。(日本茶)
- ・ 取引先(治療院・エステサロン)が閉店・休業して受注が減っており、売上が 30~40%落ちている。(医療機器、健康・介護機器等)
- ・ 人の集まり(イベント・冠婚葬祭など)に伴って売れる商売なので、そういったものが皆できなくなり来店客・取引先が減少した。(和菓子)

【サービス業】

売上・受注の停滞の要因は、業態により異なるが、① 営業時間の減少、休業や席数の減少等による顧客の減少、② イベント・コンサートの中止、観客数の制限や外出の制限、③取引先の減少などが挙げられている。

- ・ 感染拡大前と比較して、売上が半分とまではいかないが3分の1くらい減少した。要因は、営業時間の短縮があったことと席数を減少して間隔を空けたこと。(美容院)
- ・ 人と人との接触が避けられるようになったので、エステサロンを一時休業し、また、顧客先への訪問販売を極力控えた結果、売上が半分くらいに減った。2021 年は営業時間を短縮して再開したが、新型コロナウイルス感染拡大前の水準には及ばない。(エステサロン及び化粧品販売)
- ・ 従業員と密着することからお客が敬遠し、大きな影響を受けた。売上高減少は 20～30%くらい。初めて緊急事態宣言が出たときは完全休業した。(エステサロン)
- ・ イベントが軒並み中止になったので音響や司会の派遣による収入はほぼゼロになった。(地域放送局)
- ・ コンサートやライブ、イベントが中止になり、仕事が全くなかった。2020 年は売上がおよそ 85%減少した。2021 年はまだ決算が出ていないが平年の半分くらいまでは売上が回復した。(舞台照明)
- ・ 当社の業務は8割方オペラ、ミュージカルなどの字幕演出だが、2020 年はそういったものは軒並み中止になり売上がほぼゼロになった。2021 年はオペラ、ミュージカルの開催数が少し増えた。しかし、観客数を制限するとなると、演出にかかるコストを抑えることになり、副次的な字幕演出はやらない場合も少なくなく、依然として厳しい売上となっている。(舞台演出等)
- ・ 人が外出しなくなり自動車の利用が減ったため顧客の数が減少した。(自動車整備)
- ・ 対面での打ち合わせが難しくなり契約をそもそも結べないので取引先が減少した。感染拡大前と比べて 30%くらい減少している。2年間ずっと厳しい状況が続いている。(建築設計事務所)

【卸売業】

売上・受注の停滞の要因としては、取引先の休業、業務の減少やイベント(冠婚葬祭等を含む)の減少が挙げられている。

- ・ 精密機器などを工業用品の業者に卸しているが、工業用品も生産が減っており、受注も落ちている。
- ・ 売上が新型コロナウイルス流行前と比較して 70%くらい減少した。顧客に焼肉店などの飲食店が多いので、顧客との取引自体が減少してしまった。
- ・ 売上は感染拡大前の 10 分の1以下になった。理由としては、お酒を出していたイベント等がことごとく中止になったから。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響で飲食店の休業も多く、卸売りが停滞してしまっている。

【不動産業】

- ・ 学生のお客が7割ぐらい減ったのが大きな要因である。例年3、4月が繁忙期だが、感染拡大と重なり学生の引っ越しの需要が減った。サラリーマン、一般家庭の客も減ったが、学生のお客が減ったのが大きい。全体では新型コロナウイルスの感染が始まった最初の2、3ヶ月は売上が半分以下に減った。
- ・ テナントだった子供向けプログラミング教室が 2020 年に新型コロナウイルス流行の影響で移転した。その後8ヶ月間空室となり売上が減少した。その年の売上は前年比半分未満だった。

【建設業】

- ・ 感染拡大の影響が出始めた 2020 年の初めの3、4ヶ月は売上が前年比 50%くらいに落ち込んだ。人の接触を避けるということはどうしてもやらなくてはならない保守点検などを除いて、受注がなかったり、予定されていた工事や点検が延期になったりした。
- ・ 官公庁の入札案件の仕事が売上の6、7割を占めるが、入札が3割ぐらい減っている。

【医療・福祉】

- ・ 病院は密になるイメージが大きく、極力病院に行くのは止めようという心理が働いたのではないかと。(診療所)

ii. 原材料の調達・仕入れの確保

業績への特に大きな影響として「原材料の調達・仕入れの確保」を挙げた事業所は、建設業、製造業で多く、その他、卸売業や飲食業の事業所が挙げている。また、建設業や製造業では、原材料の需給の逼迫が今年度に入って悪化したとする事業所がある。

【建設業】

- ・ ウォシュレットや給湯器などの水廻り製品と木材の納期が非常に長くなっていて工事を受注しても完工・売上計上が後ろにずれ込む。給湯器等機器の納期の遅れは半導体不足により生産ができないためと聞いている。
価格面では、水廻り製品は、変化はないが、木材は価格と納期のバランスを条件交渉するようになってきた。
- ・ 半導体不足と国際物流の停滞のために給湯器など必要な機材の入荷が大幅に遅れ、引合い、受注に対応できないため売上も減少している。2020 年は春に仕入れが停滞した後3、4ヶ月で好転したが、2021 年は今も入荷しておらず、より悪い状況にある。
- ・ 電気設備工事の照明器具や電線が、在庫不足や納期が分からないなどで手に入りにくい。電線関係は半年から1年くらいかけて3割ぐらい価格が上がっている。2020 年より2021 年の方が、影響が大きい。

【製造業】

- ・ 半導体不足と物流停滞のためポンプ動力源のモーター（東芝製など）が入荷しないので自社工程で材料の調達・加工の努力をしても納期は大幅に遅れる。このため引合いがあるのに受注を見送らざるを得ず、売上が減少している。2020年と21年の比較では21年前半にやや復調したが7月からまた状況が悪化している。
- ・ 専門的な部品（主に銅製品）が海外の工場が止まっているため入ってこない。価格が10倍に上がっている物もある。昨年の4月に注文したものがまだ入ってこない。他から高いものを買うことになる。注文はあるが材料が無くてできない仕事がたまっている。
- ・ 海外のプラスチックの製造が遅れており、以前のように入ってこない。前倒しで購入して在庫を持つようにしている。
- ・ 材料の高騰、資材が枯渇していて生産ができない等の理由で海外から物が入ってこない。顧客から注文をもらっても作れず、待ってもらっている状態が昨年の秋から続いている。新型コロナウイルスの流行が終息して受注が動き出しても材料を確保できずに廃業になった業者がある。

【卸売業】

- ・ 原材料の仕入れ値と人員に対するコストが上がっている。
- ・ 花の出荷量が減って価格が高騰している。

【飲食業】

- ・ 原材料については全般的に高騰が続いている。新型コロナウイルスの流行でテイクアウト・デリバリー需要が急激に伸びて市場に新たに加わった業者もいるため、食材の取合いになっている。
- ・ 仕入れ価格の高騰の影響も大きい。食材は全般的に高くなっている。
- ・ 原材料の高騰も課題。メニューの値段をすぐに上げるわけにはいかないので悩ましい。

iii. 生産・営業活動の継続

- ・ 当社は卸問屋なので顧客に顔を出さないと商売にならない。しかし、新型コロナウイルスの流行で地方の顧客から「来ないでくれ」と言われることが多く、営業活動がそもそもできないことが多かった。（卸売業）
- ・ 商品開発のためのアメリカ、カナダへの行き来が出来なくなり、技術者の交流が出来ない。工場を見ながら話したいが、オンラインでは限界がある。本来ならば2、3日現地の工場や現場を見ながら色々と検討を加えるが、それができない。売上には影響はないが商品開発が1年くらい遅れている。（製造卸売業）
- ・ 保険の対面募集が新型コロナウイルス流行の影響でできなくなった。保険は対面募集でないと販売できなかったのも、保険契約自体が減少した。その後、保険会社が非対面でも募集できるようにしたので2021年は少し回復した。（保険代理店）

iv. 従業員の雇用

- ・ 需要があつたにもかかわらず人員不足のため引き受けられず、結果として売上が停滞し、更に資金繰りにも影響している。(警備業)
- ・ 2020 年の緊急事態宣言でアルバイトを解雇せざるを得なくなり、その後 2021 年に少し客足が戻ってきたところで再度アルバイトを募集したが、人と接触する仕事ということでネガティブなイメージを持たれ、募集しても人が集まらない。(飲食業)

v. 取引先の確保

- ・ 建築関係で廃業した取引先もあり、取引先の確保の問題が特に大きい。2020 年から徐々に停滞し続けている。新型コロナウイルスの感染拡大前から売上は半分以下に減っている。(運送業)

vi. 在庫過大

- ・ イベント会場の演出などで当社の造園技術を使ってもらうことがあるが、開催されるイベントに備えて資材を調達したところ再び感染が拡大してイベントが中止になり調達した資材がそのまま余剰在庫となっている。

問3-2 今後の影響（業績へのマイナスの影響がある場合）

新型コロナウイルスの感染拡大により業績へのマイナスの影響がある場合の今後の影響については、「影響の継続が見込まれる」が69.4%を占め、「回復が見込まれる」は22.8%となっている。

昨年度調査と比べると、「影響の継続が見込まれる」が減少している。

一方で、「回復が見込まれる」は、今年度は22.8%であるが、昨年度の8.7%からは大幅に増加している。

業種別に見ると、「回復が見込まれる」の割合が高い業種は、金融・保険業(41.2%)、教育・学習支援業(37.5%)となっている。

一方、運輸業は、「影響の継続が見込まれる」が89.5%を占めている。

規模別に見ると、大規模では「回復が見込まれる」が31.4%となっているが、小規模では19.1%となっており、12.3ポイントの開きが見られる。

図2-II-3. 今後の影響（業績へのマイナスの影響がある場合）

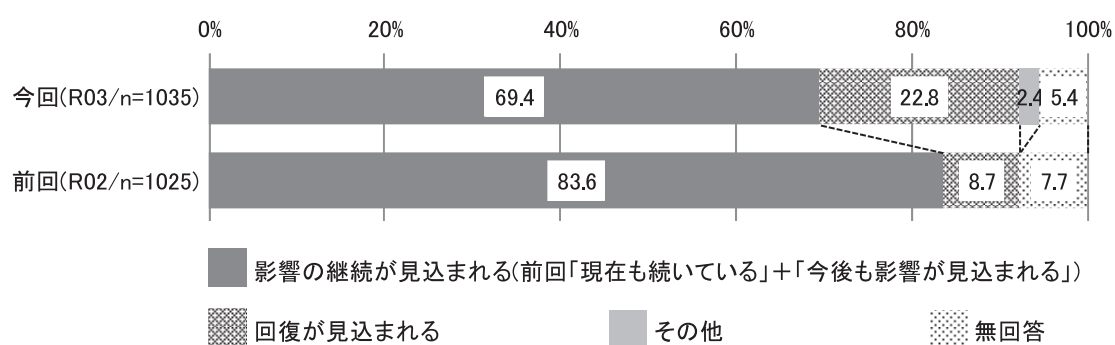


表2-Ⅱ-5. 今後の影響（業績へのマイナスの影響がある場合）

(上段:事業所数、下段:%)

		全 体	ま 影 響 の 継 続 が 見 込 ま れる	回 復 が 見 込 ま れる	そ の 他	無 回 答
全体		1,035 100.0	718 69.4	236 22.8	25 2.4	56 5.4
主 な 業 種	農・林・漁業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	115 100.0	85 73.9	20 17.4	3 2.6	7 6.1
	製造業	50 100.0	35 70.0	9 18.0	3 6.0	3 6.0
	情報通信業	26 100.0	16 61.5	8 30.8	1 3.8	1 3.8
	運輸業	19 100.0	17 89.5	1 5.3	1 5.3	0 0.0
	卸売業	63 100.0	44 69.8	18 28.6	0 0.0	1 1.6
	小売業	175 100.0	126 72.0	34 19.4	2 1.1	13 7.4
	金融・保険業	17 100.0	10 58.8	7 41.2	0 0.0	0 0.0
	不動産業	44 100.0	28 63.6	13 29.5	0 0.0	3 6.8
	宿泊業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	飲食業	120 100.0	83 69.2	26 21.7	2 1.7	9 7.5
	教育・学習支援業	32 100.0	16 50.0	12 37.5	2 6.3	2 6.3
	医療・福祉	159 100.0	111 69.8	39 24.5	1 0.6	8 5.0
	その他のサービス業	209 100.0	145 69.4	46 22.0	10 4.8	8 3.8
所 在 地	西部地域	181 100.0	127 70.2	35 19.3	5 2.8	14 7.7
	北部地域	162 100.0	110 67.9	39 24.1	5 3.1	8 4.9
	南部地域(中心市街地)	310 100.0	202 65.2	83 26.8	12 3.9	13 4.2
	南部地域(中心市街地以外)	110 100.0	79 71.8	21 19.1	2 1.8	8 7.3
	東部地域	272 100.0	200 73.5	58 21.3	1 0.4	13 4.8
規 模	大規模	102 100.0	66 64.7	32 31.4	2 2.0	2 2.0
	中規模	161 100.0	112 69.6	38 23.6	5 3.1	6 3.7
	小規模	502 100.0	353 70.3	96 19.1	14 2.8	39 7.8
経 営 組 織	個人経営	309 100.0	216 69.9	60 19.4	9 2.9	24 7.8
	株式会社、有限会社	656 100.0	454 69.2	157 23.9	14 2.1	31 4.7
	その他	70 100.0	48 68.6	19 27.1	2 2.9	1 1.4
本 社 ・ 支 社	単独事業所	740 100.0	522 70.5	149 20.1	20 2.7	49 6.6
	本社・本店	101 100.0	69 68.3	27 26.7	2 2.0	3 3.0
	支社・支店	194 100.0	127 65.5	60 30.9	3 1.5	4 2.1

問3-2-1 必要な事業者支援策（業績へのマイナスの影響がある場合）

新型コロナウイルスの感染拡大により業績へのマイナスの影響がある場合に、今後も業績への「影響の継続が見込まれる」と回答した事業所にどのような事業者支援策が必要かを尋ねたところ、「売上・受注減少による業績悪化分の補助」が 71.3%で最も多く、次いで、「家賃補助」が 33.0%、「感染症対策への支援」が 23.8%となっている。

業種別に見ると、建設業は、「金融機関融資に係る利子補給の拡充」(28.2%)、「税金や公共料金の支払い猶予」(24.7%)、「人材・雇用確保の支援」(21.2%)が2～3割となっており、他業種に比べて割合が高い。

製造業は、「売上・受注減少による業績悪化分の補助」が 80.0%と他業種に比べて割合が高く、また、「金融機関融資に係る利子補給の拡充」も 31.4%と高くなっている。

飲食業は「売上・受注減少による業績悪化分の補助」が 86.7%と非常に高い割合になっており、また、「家賃補助」が6割近い 57.8%を占めている。

医療・福祉は、「感染症対策への支援」が 59.5%で最も多く、また、「家賃補助」も 44.1%と多くなっている。

次に、企業規模及び経営組織別に見ると、「売上・受注減少による業績悪化分の補助」は規模の小さい事業所ほど要望が多く、特に小規模又は個人経営では8割近い事業所が要望している。

「家賃補助」も中小規模の事業所で要望が多く、また、個人経営の事業所の 38.9%が要望している。

「感染症対策への支援」は規模が大きいほど要望が多く、大規模事業所では 47.0%であるが、小規模では 18.7%となっている。

「金融機関融資に係る利子補給の拡充」は中小規模又は株式会社での要望が多い。

「各種支援策の分かりやすい情報提供」は、大規模の事業所で要望が多く 28.8%となっている。

「税金や公共料金の支払い猶予」は規模が小さいほど要望が多く、小規模では 20.1%となっているが、大規模では 4.5%にとどまる。

「人材・雇用確保の支援」は、大規模及び中規模の事業所の 25%程度が要望しているが、小規模の事業所では 7.1%にとどまる。

図2-II-4. 必要な事業者支援策（業績へのマイナスの影響がある場合、三つまで）

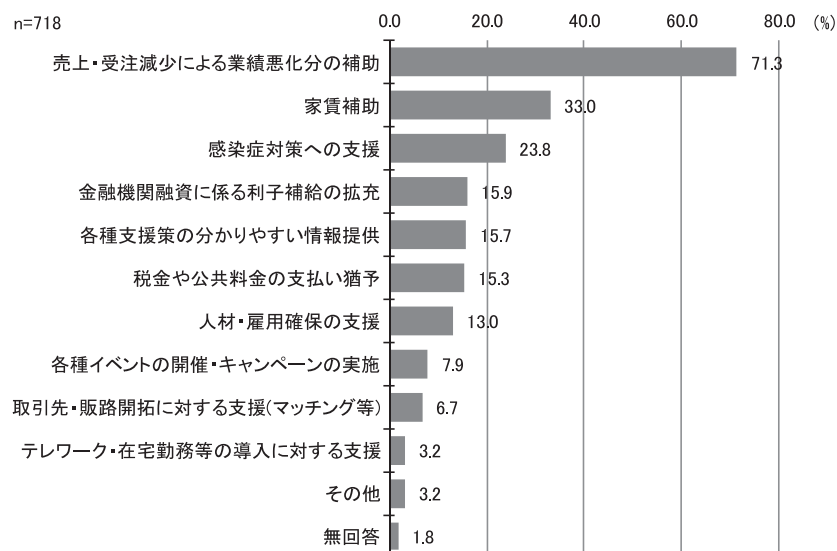


表2-Ⅱ-6. 必要な事業者支援策（業績へのマイナスの影響がある場合、三つまで）

(上段:事業所数、下段:%)

(上段:事業所数、下段:%)														
		全体	売上・受注減少による業 績悪化分の補助	家賃補助	感染症対策への支援	金融機関融資に係る利子 補給の拡充	各種支援策の分かりやすい 情報提供	税金や公共料金の支払い 猶予	人材・雇用確保の支援	各種イベントの実施・ キャンペーントの開催	取引先・販路開拓に対す る支援(マッチング等)	テレワーク・在宅勤務等 の導入に対する支援	その他	無回答
全体		718 100.0	512 71.3	237 33.0	171 23.8	114 15.9	113 15.7	110 15.3	93 13.0	57 7.9	48 6.7	23 3.2	23 3.2	13 1.8
主な業種	農・林・漁業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	85 100.0	64 75.3	13 15.3	9 10.6	24 28.2	15 17.6	21 24.7	18 21.2	2 2.4	8 9.4	2 2.4	2 2.4	2 2.4
	製造業	35 100.0	28 80.0	13 37.1	4 11.4	11 31.4	2 5.7	7 20.0	5 14.3	4 11.4	3 8.6	1 2.9	0 0.0	1 2.9
	情報通信業	16 100.0	10 62.5	4 25.0	1 6.3	3 18.8	3 18.8	2 12.5	2 12.5	0 0.0	2 12.5	3 18.8	1 6.3	0 0.0
	運輸業	17 100.0	10 58.8	3 17.6	4 23.5	3 17.6	5 29.4	1 5.9	5 29.4	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8
	卸売業	44 100.0	30 68.2	11 25.0	4 9.1	7 15.9	9 20.5	8 18.2	2 4.5	2 4.5	4 9.1	1 2.3	1 2.3	1 2.3
	小売業	126 100.0	91 72.2	29 23.0	31 24.6	15 11.9	20 15.9	12 9.5	12 9.5	20 15.9	8 6.3	0 0.0	6 4.8	2 1.6
	金融・保険業	10 100.0	3 30.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	28 100.0	20 71.4	11 39.3	5 17.9	2 7.1	4 14.3	6 21.4	1 3.6	1 3.6	4 14.3	0 0.0	1 3.6	0 0.0
	宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	83 100.0	72 86.7	48 57.8	15 18.1	13 15.7	9 10.8	14 16.9	13 15.7	11 13.3	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	16 100.0	9 56.3	7 43.8	4 25.0	0 0.0	4 25.0	3 18.8	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	2 12.5	1 6.3
	医療・福祉	111 100.0	61 55.0	49 44.1	66 59.5	9 8.1	15 13.5	9 8.1	18 16.2	4 3.6	0 0.0	6 5.4	5 4.5	1 0.9
	その他のサービス業	145 100.0	113 77.9	48 33.1	23 15.9	26 17.9	23 15.9	25 17.2	11 7.6	10 6.9	16 11.0	8 5.5	5 3.4	3 2.1
	所在地	西部地域	127 100.0	84 66.1	34 26.8	33 26.0	29 22.8	24 18.9	16 12.6	25 19.7	7 5.5	12 9.4	3 2.4	4 3.1
北部地域		110 100.0	89 80.9	23 20.9	20 18.2	19 17.3	23 20.9	23 20.9	14 12.7	9 8.2	7 6.4	6 5.5	5 4.5	1 0.9
南部地域(中心市街地)		202 100.0	141 69.8	84 41.6	54 26.7	20 9.9	32 15.8	31 15.3	22 10.9	25 12.4	13 6.4	8 4.0	3 1.5	5 2.5
南部地域(中心市街地以外)		79 100.0	50 63.3	18 22.8	19 24.1	13 16.5	9 11.4	12 15.2	8 10.1	6 7.6	3 3.8	3 3.8	5 6.3	3 3.8
東部地域		200 100.0	148 74.0	78 39.0	45 22.5	33 16.5	25 12.5	28 14.0	24 12.0	10 5.0	13 6.5	3 1.5	6 3.0	1 0.5
規模	大規模	66 100.0	33 50.0	14 21.2	31 47.0	5 7.6	19 28.8	3 4.5	17 25.8	7 10.6	6 9.1	3 4.5	1 1.5	0 0.0
	中規模	112 100.0	75 67.0	39 34.8	36 32.1	20 17.9	16 14.3	13 11.6	27 24.1	10 8.9	4 3.6	9 8.0	2 1.8	1 0.9
	小規模	353 100.0	277 78.5	114 32.3	66 18.7	48 13.6	44 12.5	71 20.1	25 7.1	20 5.7	21 5.9	2 0.6	12 3.4	9 2.5
経営組織	個人経営	216 100.0	169 78.2	84 38.9	56 25.9	12 5.6	28 13.0	35 16.2	14 6.5	13 6.0	8 3.7	3 1.4	9 4.2	4 1.9
	株式会社、有限会社	454 100.0	320 70.5	138 30.4	89 19.6	99 21.8	74 16.3	74 16.3	68 15.0	39 8.6	38 8.4	16 3.5	11 2.4	9 2.0
	その他	48 100.0	23 47.9	15 31.3	26 54.2	3 6.3	11 22.9	1 2.1	11 22.9	5 10.4	2 4.2	4 8.3	3 6.3	0 0.0
本社・支社	単独事業所	522 100.0	395 75.7	169 32.4	108 20.7	80 15.3	71 13.6	89 17.0	60 11.5	32 6.1	33 6.3	16 3.1	15 2.9	12 2.3
	本社・本店	69 100.0	45 65.2	24 34.8	20 29.0	17 24.6	17 24.6	12 17.4	10 14.5	5 7.2	2 2.9	4 5.8	6 8.7	1 1.4
	支社・支店	127 100.0	72 56.7	44 34.6	43 33.9	17 13.4	25 19.7	9 7.1	23 18.1	20 15.7	13 10.2	3 2.4	2 1.6	0 0.0

問3-2-2 回復が見込まれると思う理由（業績へのマイナスの影響がある場合）

新型コロナウイルスの感染拡大により業績へのマイナスの影響がある場合に、今後「回復が見込まれる」と回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「店舗への来店客の回復」を挙げた事業所が47.5%で最も多く、次いで、「新型コロナウイルス感染者の減少傾向による人々のマインドの変化(消費意欲の増加)」が39.8%となっている、その他、「従来からの顧客企業からの売上の回復」(20.3%)、「顧客企業の売上の回復」(16.1%)が続いている。

業種別に見ると、飲食業は1事業所を除き、「店舗への来店客の回復」を挙げている。また、小売業も「店舗への来店客の回復」が73.5%と非常に高い割合となっている。その他、小売業は、「製品又は商品の購入の問い合わせの増加」が20.6%と他業種に比べて割合が高くなっている。

医療・福祉、その他サービス業では、「新型コロナウイルス感染者の減少傾向による人々のマインドの変化(消費意欲の増加)」が最も多く、いずれも5割以上となっている。

図2-II-5. 回復が見込まれると思う理由（業績へのマイナスの影響がある場合、三つまで）

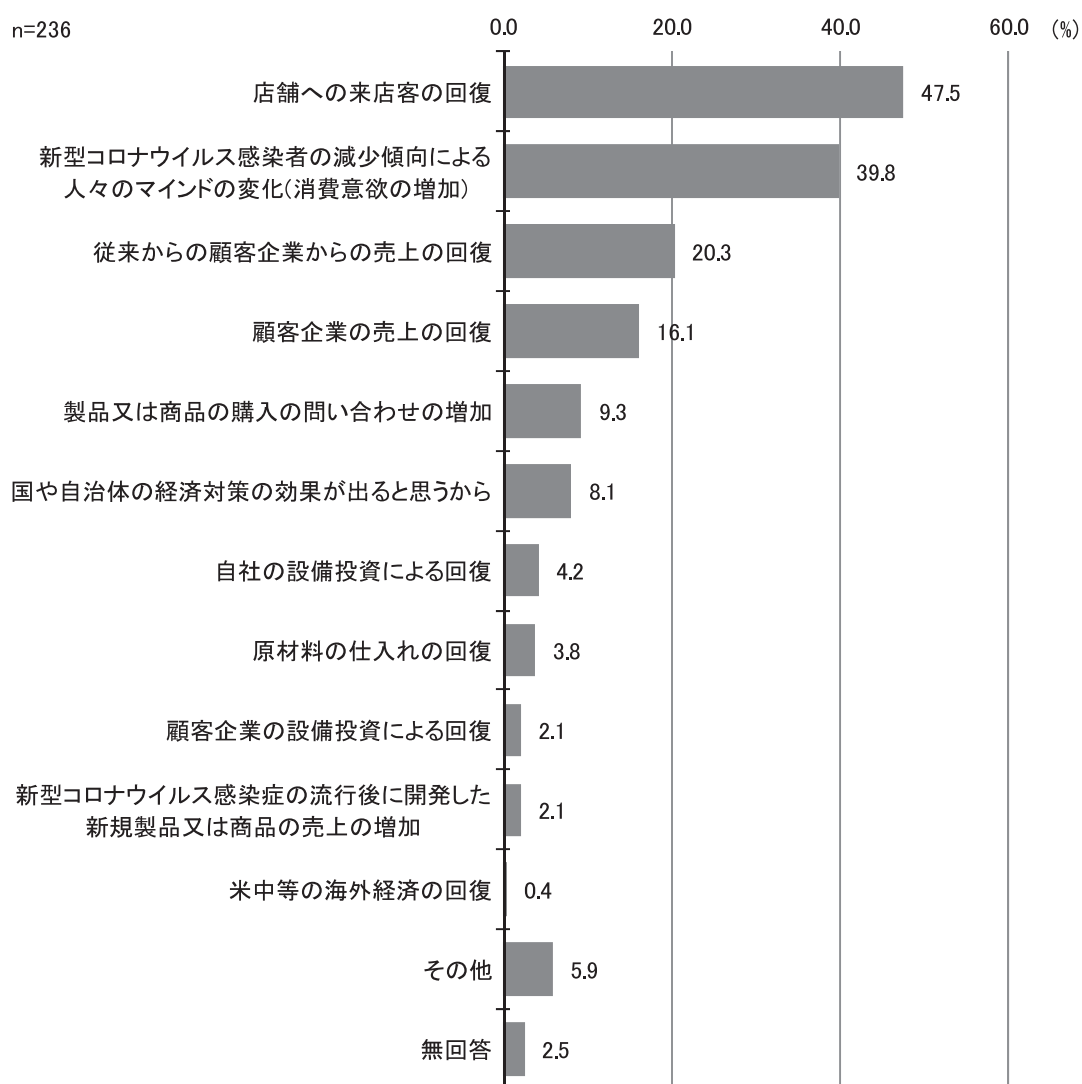


表2-Ⅱ-7. 回復が見込まれると思う理由（業績へのマイナスの影響がある場合、三つまで）

(上段:事業所数、下段:%)

		店舗への来店客の回復	新型コロナウイルスの減少傾向による人々の消費意欲の増加（感染者の減少）	従来からの顧客企業からの売上の回復	顧客企業の売上の回復	製品又は商品の購入の増加	国や自治体の経済対策の効果が出ると思うから	自社の設備投資による回復	原材料の仕入れの回復	顧客企業の設備投資による回復	流通型商品の売上の増加	新型コロナウイルスの新規感染症の流行後に開いた新製品又	米中等の海外経済の回復	その他	無回答
全体		236 100.0	112 47.5	94 39.8	48 20.3	38 16.1	22 9.3	19 8.1	10 4.2	9 3.8	5 2.1	5 2.1	1 0.4	14 5.9	6 2.5
主な業種	農・林・漁業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	1 50.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	20 100.0	2 10.0	4 20.0	6 30.0	5 25.0	1 5.0	4 20.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0
	製造業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	7 77.8	6 66.7	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 25.0	2 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業	18 100.0	2 11.1	6 33.3	10 55.6	9 50.0	2 11.1	2 11.1	0 0.0	0 11.1	2 5.6	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	小売業	34 100.0	25 73.5	14 41.2	4 11.8	3 8.8	7 20.6	2 5.9	1 2.9	3 8.8	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.9
	金融・保険業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	不動産業	13 100.0	6 46.2	4 30.8	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	宿泊業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	26 100.0	25 96.2	9 34.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	1 3.8	0 0.0
	教育・学習支援業	12 100.0	8 66.7	5 41.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	医療・福祉	39 100.0	19 48.7	21 53.8	2 5.1	1 2.6	2 5.1	2 5.1	0 0.0	3 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 12.8	2 5.1
	その他のサービス業	46 100.0	18 39.1	23 50.0	10 21.7	11 23.9	5 10.9	4 8.7	1 2.2	0 0.0	1 2.2	1 2.2	0 0.0	3 6.5	1 2.2
所在地	西部地域	35 100.0	12 34.3	17 48.6	10 28.6	7 20.0	3 8.6	3 8.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9
	北部地域	39 100.0	12 30.8	16 41.0	15 38.5	9 23.1	5 12.8	4 10.3	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	1 2.6	1 2.6	0 0.0
	南部地域(中心市街地)	83 100.0	48 57.8	30 36.1	12 14.5	7 8.4	8 9.6	8 9.6	1 1.2	3 3.6	4 4.8	2 2.4	0 0.0	4 4.8	2 2.4
	南部地域(中心市街地以外)	21 100.0	7 33.3	3 14.3	4 19.0	7 33.3	2 9.5	1 4.8	4 19.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	1 4.8
	東部地域	58 100.0	33 56.9	28 48.3	7 12.1	8 13.8	4 6.9	3 5.2	4 6.9	5 8.6	1 1.7	3 5.2	0 0.0	6 10.3	2 3.4
	大規模	32 100.0	22 68.8	12 37.5	4 12.5	2 6.3	6 18.8	2 6.3	0 0.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.3
規模	中規模	38 100.0	21 55.3	18 47.4	8 21.1	5 13.2	2 5.3	2 5.3	1 2.6	0 0.0	1 2.6	2 5.3	0 0.0	1 2.6	0 0.0
	小規模	96 100.0	45 46.9	33 34.4	19 19.8	15 15.6	8 8.3	6 6.3	6 6.3	5 5.2	1 1.0	1 1.0	1 1.0	6 6.3	4 4.2
	個人経営	60 100.0	42 70.0	21 35.0	6 10.0	3 5.0	3 5.0	0 0.0	3 5.0	3 5.0	0 0.0	2 3.3	0 0.0	2 3.3	3 5.0
経営組織	株式会社、有限会社	157 100.0	60 38.2	62 39.5	42 26.8	34 21.7	16 10.2	17 10.8	7 4.5	6 3.8	5 3.2	3 1.9	1 0.6	9 5.7	3 1.9
	その他	19 100.0	10 52.6	11 57.9	0 0.0	1 5.3	3 15.8	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.8	0 0.0
本社・支社	単独事業所	149 100.0	69 46.3	58 38.9	35 23.5	24 16.1	10 6.7	11 7.4	7 4.7	5 3.4	2 1.3	3 2.0	1 0.7	7 4.7	4 2.7
	本社・本店	27 100.0	10 37.0	12 44.4	10 37.0	9 33.3	4 14.8	3 11.1	3 11.1	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0
	支社・支店	60 100.0	33 55.0	24 40.0	3 5.0	5 8.3	8 13.3	5 8.3	0 0.0	4 6.7	2 3.3	2 3.3	0 0.0	6 10.0	2 3.3